



2023年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年12月28日

上場会社名 フィードフォースグループ株式会社
コード番号 7068 URL <https://feedforcegroup.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) グループ執行役員グループ担当
四半期報告書提出予定日 2023年1月13日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有

上場取引所 東

(氏名) 塚田 耕司
(氏名) 西山 真吾 TEL 03 (5846) 7016
配当支払開始予定日 -

(百万円未満切捨て)

1. 2023年5月期第2四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年11月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|--------|-------|------|-------|------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2023年5月期第2四半期 | 1,880 | 37.0 | 530 | △10.4 | 402 | △20.7 | 398 | △21.4 | △116 | - |
| 2022年5月期第2四半期 | 1,372 | - | 591 | 48.3 | 507 | 60.7 | 507 | 66.0 | 311 | 124.6 |

(注) 包括利益 2023年5月期第2四半期 △177百万円 (-%) 2022年5月期第2四半期 309百万円 (83.2%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2023年5月期第2四半期 | △4.47 | - |
| 2022年5月期第2四半期 | 12.01 | 11.68 |

- (注) 1. 2022年5月期より「収益認識に関する会計基準」の適用があるため、2022年5月期第2四半期の売上高は対前年同四半期増減率を記載していません。
2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額
3. 2023年5月期第2四半期の潜在株式調整後一株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、一株当たり四半期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|-------|-------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2023年5月期第2四半期 | 7,772 | 2,985 | 36.8 |
| 2022年5月期 | 8,019 | 3,148 | 37.2 |

(参考) 自己資本 2023年5月期第2四半期 2,859百万円 2022年5月期 2,983百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2022年5月期 | - | 0.00 | - | 0.00 | 0.00 |
| 2023年5月期 | - | 0.00 | - | - | - |
| 2023年5月期（予想） | - | - | - | 0.00 | 0.00 |

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

| | 売上高 | | EBITDA | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|-------|------|--------|-----|------|-----|------|-----|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 3,907 | 30.0 | 1,189 | 4.5 | 947 | 1.9 | 936 | 2.6 | 240 | △60.2 | 9.17 |

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年12月28日）公表いたしました「2023年5月期第2四半期（累計）連結業績予想と実績との差異及び2023年5月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却額

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2023年5月期2Q | 26,204,800株 | 2022年5月期 | 26,159,200株 |
| ② 期末自己株式数 | 2023年5月期2Q | 42株 | 2022年5月期 | 42株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2023年5月期2Q | 26,173,160株 | 2022年5月期2Q | 25,943,027株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1.当四半期決算に関する定性的情報（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料につきましては、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

（金額の表示単位の変更について）

当社は、四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、前連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため、前第2四半期連結累計期間についても百万円単位で記載しております。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) キャッシュ・フローの概況 | 4 |
| (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 9 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 9 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 9 |
| (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) | 9 |
| (会計方針の変更) | 9 |
| (会計上の見積りの変更) | 9 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 11 |
| 3. その他 | 12 |
| 継続企業の前提に関する重要事象等 | 12 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、日本国内において新型コロナウイルス感染症の影響が続いており、世界的な政治・経済環境の変動により経済全般に対する中長期的な見通しについても先行き不透明な状況が続いております。

その一方で、当社グループの主要な事業領域である国内インターネット広告市場の2021年の市場規模は、前年比21.4%増の2.7兆円と高い成長率を維持しており、総広告費における構成比は39.8%まで拡大し、広告市場全体の成長をけん引しております（出典：株式会社電通「2021年日本の広告費」）。また消費者向け電子商取引（BtoC-EC）市場は、経済産業省による2021年の調査「令和3年度産業経済研究委託事業（電子商取引に関する市場調査）報告書」によると、国内のBtoC-EC市場の市場規模は前年比7.4%増の20.7兆円と初めて20兆円の大台に乗りました。物販系分野のBtoC-EC市場規模については、2020年は新型コロナウイルス感染症拡大に伴う巣ごもり消費の影響で前年比21.7%増と大幅に拡大しEC利用による消費が定着しつつあることから、2021年においても伸長率は鈍化したものの前年比8.6%増の13.3兆円となり拡大傾向が継続しております。また、EC化率（全ての商取引市場規模に対する電子商取引市場規模の割合）が前年比0.7ポイント増の8.8%となるなど、BtoC-EC市場は依然として着実な成長を続けております。

このような経済状況のもと、当社グループでは2021年9月より持株会社体制へ移行し、グループ経営の機動性・柔軟性を高めることを目的とした組織再編を行ってまいりましたが、第1四半期連結会計期間においては2022年6月に連結子会社である株式会社フィードフォースのFeedmatic事業を同じく連結子会社であるアナグラム株式会社へ承継させる会社分割を行いました。これにより相互のノウハウを共有し、プロフェッショナルサービス事業のさらなる事業力の強化及び当社グループの業容拡大を図ってまいります。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通りとなりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

| | 2022年5月期 第2四半期 (累計) | 2023年5月期 第2四半期 (累計) | 増減額 | 増減率 (%) |
|------------------|---------------------------|---------------------------|------|---------|
| 売上高 | 1,372 | 1,880 | 507 | 37.0 |
| EBITDA | 591 | 530 | △61 | △10.4 |
| 営業利益 | 507 | 402 | △104 | △20.7 |
| 経常利益 | 507 | 398 | △108 | △21.4 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損益 | 311 | △116 | △428 | — |

※EBITDA＝営業利益＋減価償却費＋のれん償却額

そのなかで、当社グループは「『働く』を豊かにする。～B2B領域でイノベーションを起こし続ける～」をミッションに掲げ、「プロフェッショナルサービス事業」、「SaaS事業」、「DX事業」の3セグメントにおいて事業を展開しております。

セグメント別の経営成績は、次の通りであります。

<セグメント区分について>

| セグメント名 | 所属サービス、所属カンパニー | 詳細 |
|-----------------|--|--|
| プロフェッショナルサービス事業 | 「Anagrams」アナグラム(株) 「Feedmatic」アナグラム(株) 「DF PLUS」(株)フィードフォース | デジタルマーケティングサービス (広告マーケティング支援、インターネット広告運用代行、データフィード構築運用) |
| SaaS事業 | 「EC Booster」(株)フィードフォース 「dfplus.io」(株)フィードフォース 「ソーシャルPLUS」(株)ソーシャルPLUS 「CRM PLUS on LINE」(株)ソーシャルPLUS | サブスクリプション型ツール提供サービス (Googleへの商品掲載・広告運用自動化ツール、データフィード管理ツール、ソーシャルログイン・メッセージ配信ツール) |

| | | |
|------|--|---|
| DX事業 | 「FRACTA」(株)フラクタ 「Star Tracker」(株)フラクタ 「Shippinno」 シッピーノ(株) 「TePs」 テープス(株) 「Omni Hub」(株)フィードフォース 「定期購買」(株)フィードフォース (株)ハックルベリーとの共同事業) 「どこボイ」(株)リワイア | EC事業支援サービス (ブランド戦略設計・EC構築支援サービス、 ECの出荷・受注業務自動化ツール、Shopify アプリ開発) |
|------|--|---|

<セグメント別業績>

(単位：百万円)

| | | 2022年5月期 第2四半期 (累計) | 2023年5月期 第2四半期 (累計) | 増減額 | 増減率 (%) |
|---------------------|------|---------------------------|---------------------------|------|---------|
| プロフェッショナル サービス事業 | 売上高 | 1,023 | 1,038 | 15 | 1.5 |
| | 営業損益 | 461 | 479 | 18 | 4.0 |
| SaaS事業 | 売上高 | 342 | 434 | 92 | 26.9 |
| | 営業損益 | 130 | 168 | 38 | 29.9 |
| DX事業 | 売上高 | 7 | 407 | 400 | — |
| | 営業損益 | △84 | △245 | △161 | — |
| 合計 | 売上高 | 1,372 | 1,880 | 507 | 37.0 |
| | 営業損益 | 507 | 402 | △104 | △20.7 |

<プロフェッショナルサービス事業>

プロフェッショナルサービス事業では、エンタープライズを中心に運用型広告代行及びデータフィードマーケティングの支援を行っております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度における一部の主要顧客の解約及び広告予算減少の影響があったものの、デジタルマーケティング需要の高まりを背景とした人材業界等の既存顧客及び新規顧客からのインターネット広告需要の高まりにより広告予算が増加した結果、前第2四半期連結累計期間と比較し、若干の増収増益になりました。

<SaaS事業>

SaaS事業では、エンタープライズからSMBまで幅広い企業に対し、セルフサービスで高度なマーケティングが実施できるツールとして、データフィード管理やソーシャルログインシステム等をSaaSにより提供しております。

当第2四半期連結累計期間においては、主に「dfplus.io」とソーシャルPLUSにおける新規顧客の獲得及び既存顧客からの受注額増加に加え、LINEメッセージ配信サービスやShopifyアプリ「CRM PLUS on LINE」の需要が高く、順調に推移した結果、前第2四半期連結累計期間と比較し、増収増益となりました。

<DX事業>

DX事業では、主にEC事業者を対象としてShopifyによるサイト構築の支援に加え、Shopifyアプリなどの開発・提供を行っております。

DX事業においては、前第3四半期連結会計期間及び前第4四半期連結会計期間に取得した株式会社フラクタ、テープス株式会社及びシッピーノ株式会社の売上高が前第2四半期連結累計期間の売上高には含まれていないため、当第2四半期連結累計期間では前第2四半期連結累計期間と比較し、売上高が増加しております。一方、当第2四半期連結累計期間は戦略的にプロダクト開発やマーケティング等の人件費等の先行投資を行っているため、前第2四半期連結累計期間と比較し、営業損失が増加しております。

また、シッピーノ(株)及びテープス(株)に関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、第1四半期連結会計期間に減損損失として、のれんの未償却残高343百万円を特別損失に計上いたしました。詳細は、2022年9月30日に公表いたしました「特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,772百万円となり、前連結会計年度末に比べ247百万円減少いたしました。

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末の流動資産合計は、5,725百万円となり、前連結会計年度末に比べ222百万円増加いたしました。これは主に、売掛金が202百万円増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末の固定資産合計は、2,046百万円となり、前連結会計年度末に比べ469百万円減少いたしました。これは主に連結子会社のシッピーノ株式会社にかかるのれんの減損等により、のれんが405百万円減少したことによるものであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末の流動負債合計は、2,942百万円となり、前連結会計年度末に比べ81百万円増加いたしました。これは主に買掛金が252百万円増加したこと、およびその他の流動負債が173百万円減少したことによるものであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末の固定負債合計は、1,843百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円減少いたしました。これは主に長期借入金が135百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、2,985百万円となり、前連結会計年度末に比べ163百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が117百万円、非支配株主持分が50百万円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの概況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ43百万円増加し、3,680百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、185百万円の収入（前年同期は385百万円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額277百万円があった一方、減損損失の計上343百万円及び法人税等の還付額の計上160百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、10百万円の支出（前年同期は286百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、131百万円の支出（前年同期は82百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出135百万円があったことによるものであります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間までの業績動向を踏まえ、2022年9月30日付「2023年5月期第2四半期(累計)連結業績予想数値の公表及び2023年5月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」において公表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表いたしました「2023年5月期第2四半期(累計)連結業績予想と実績との差異及び2023年5月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、現時点においては軽微なものと判断しております。今後の市場の動向に応じて見通しが変更となる場合は、適時に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2022年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (2022年11月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,636 | 3,680 |
| 売掛金 | 1,189 | 1,391 |
| 前渡金 | 348 | 502 |
| その他 | 339 | 161 |
| 貸倒引当金 | △10 | △10 |
| 流動資産合計 | 5,503 | 5,725 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 58 | 54 |
| その他（純額） | 14 | 16 |
| 有形固定資産合計 | 73 | 70 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,262 | 857 |
| 顧客関連資産 | 829 | 774 |
| 無形固定資産合計 | 2,092 | 1,632 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 110 | 108 |
| 繰延税金資産 | 149 | 142 |
| その他 | 90 | 91 |
| 投資その他の資産合計 | 350 | 343 |
| 固定資産合計 | 2,515 | 2,046 |
| 資産合計 | 8,019 | 7,772 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,349 | 1,601 |
| 短期借入金 | 500 | 500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 270 | 270 |
| 未払法人税等 | 277 | 250 |
| 賞与引当金 | 34 | 63 |
| その他 | 430 | 257 |
| 流動負債合計 | 2,861 | 2,942 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,740 | 1,605 |
| 繰延税金負債 | 269 | 238 |
| 固定負債合計 | 2,009 | 1,843 |
| 負債合計 | 4,870 | 4,786 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16 | 17 |
| 資本剰余金 | 1,821 | 1,812 |
| 利益剰余金 | 1,146 | 1,029 |
| 自己株式 | △0 | △0 |
| 株主資本合計 | 2,983 | 2,859 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | △0 | △0 |
| その他の包括利益累計額合計 | △0 | △0 |
| 新株予約権 | 77 | 89 |
| 非支配株主持分 | 87 | 37 |
| 純資産合計 | 3,148 | 2,985 |
| 負債純資産合計 | 8,019 | 7,772 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 売上高 | 1,372 | 1,880 |
| 売上原価 | 396 | 670 |
| 売上総利益 | 976 | 1,210 |
| 販売費及び一般管理費 | 468 | 808 |
| 営業利益 | 507 | 402 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 0 | 0 |
| 助成金収入 | 5 | 2 |
| 投資事業組合運用益 | 1 | - |
| その他 | 0 | 5 |
| 営業外収益合計 | 7 | 7 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 6 | 9 |
| その他 | - | 0 |
| 営業外費用合計 | 6 | 10 |
| 経常利益 | 507 | 398 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | 8 | 2 |
| 減損損失 | - | 343 |
| その他 | - | 4 |
| 特別損失合計 | 8 | 350 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 498 | 48 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 221 | 249 |
| 法人税等調整額 | △31 | △24 |
| 法人税等合計 | 189 | 225 |
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 309 | △177 |
| 非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △2 | △60 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△) | 311 | △116 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年11月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年11月30日) |
|-------------------|--|--|
| 四半期純利益又は四半期純損失(△) | 309 | △177 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | — | △0 |
| その他の包括利益合計 | — | △0 |
| 四半期包括利益 | 309 | △177 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 311 | △116 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △2 | △60 |

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自 2021年6月1日 至 2021年11月30日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 2022年6月1日 至 2022年11月30日） |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 498 | 48 |
| 減価償却費 | 61 | 67 |
| のれん償却額 | 23 | 61 |
| 減損損失 | - | 343 |
| 株式報酬費用 | 19 | 11 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 1 | 29 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 0 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △0 | △0 |
| 支払利息 | 6 | 9 |
| 投資事業組合運用損益（△は益） | △1 | - |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 8 | 2 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 114 | △199 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △75 | 252 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △44 | △91 |
| その他 | 24 | △222 |
| 小計 | 638 | 312 |
| 利息及び配当金の受取額 | 0 | 0 |
| 利息の支払額 | △6 | △9 |
| 法人税等の支払額 | △246 | △277 |
| 法人税等の還付額 | - | 160 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 385 | 185 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5 | △10 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △105 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | △178 | - |
| その他 | 2 | - |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △286 | △10 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 長期借入金の返済による支出 | △85 | △135 |
| 株式の発行による収入 | 2 | 3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △82 | △131 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | - | △0 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 16 | 43 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,193 | 3,636 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 3,209 | 3,680 |

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2021年6月1日 至 2021年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------------|--------|------|-------|-------------|-------------------------------|
| | プロフェッショナルサービス事業 | SaaS事業 | DX事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,023 | 342 | 7 | 1,372 | - | 1,372 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | 13 | - | 13 | △13 | - |
| 計 | 1,023 | 355 | 7 | 1,386 | △13 | 1,372 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 461 | 130 | △84 | 507 | - | 507 |

（注）1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年6月1日 至 2022年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注1) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注2) |
|-----------------------|-----------------|--------|------|-------|-------------|-------------------------------|
| | プロフェッショナルサービス事業 | SaaS事業 | DX事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 1,038 | 434 | 407 | 1,880 | - | 1,880 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 8 | 25 | 1 | 35 | △35 | - |
| 計 | 1,047 | 459 | 409 | 1,916 | △35 | 1,880 |
| セグメント利益又は損失 (△) | 479 | 168 | △245 | 402 | - | 402 |

（注）1. セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失（△）の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

「DX事業」において、シッピーノ株式会社及びテープス株式会社に関連するのれんについて、将来の事業計画を見直した結果、当初計画していた収益が見込めなくなったと判断したため、第1四半期連結会計期間にのれんの未償却残高343百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

（重要な後発事象）

（連結範囲の変更）

当社は、2022年12月28日付の当社取締役会において、子会社であるテープス株式会社（以下「テープス社」という）について、第三者割当増資を実施する旨について決議いたしました。

今回の第三者割当増資により、第3四半期連結会計期間末より、テープス社は当社の連結子会社から外れ、持分法適用関連会社となる予定であります。

1. テープス社の増資の目的

テープス社では、ECに特化したノーコードツール「TePs（テープス）」の提供をしており、第三者割当増資の目的は、テープス社において事業を円滑に遂行できるよう、財務基盤の強化を図るためであります。

2. テープス社が実施する第三者割当増資の概要

| | |
|--------------|---|
| （1）発行株式数 | A種優先株式36株 主として、残余財産分配に優先権があるものであります。 |
| （2）発行方法 | 第三者割当 |
| （3）発行価格 | 1株につき1,388,889円 |
| （4）調達資金の総額 | 50百万円 |
| （5）増資後発行済株式数 | 360株 |
| （6）資本金の増加額 | 25百万円 |
| （7）資金使途 | 調達する資金の具体的な使途としては、ECに特化したノーコードツール「TePs（テープス）」の開発投資含む人件費であります。 |

3. 日程

| | |
|------------------|---------------|
| （1）当社取締役会決議 | 2022年12月28日 |
| （2）テープス社臨時株主総会決議 | 2022年12月28日 |
| （3）契約締結日 | 2022年12月28日 |
| （4）払込期日 | 2023年1月5日（予定） |

4. 業績に与える影響額

本件による業績に与える影響額は軽微であると見込んでおります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。